

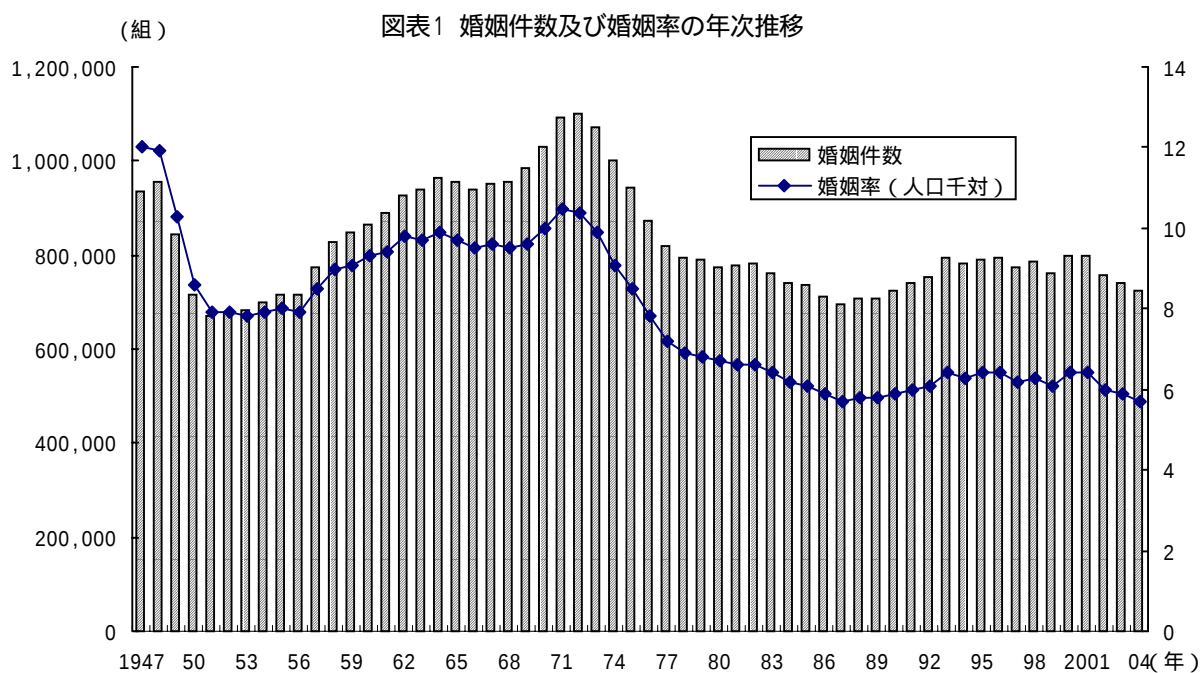
結婚仲介所が少子化の救世主になるか？

小谷 みどり

< 婚姻件数の減少 >

厚生労働省の「平成16年人口動態統計の年間推計」によれば、昨年1年間の婚姻件数は72万5,000組。一昨年の74万191組より1万組以上も減少したと見込まれている。実際、婚姻件数は2001年以降、減少傾向にある（図表1）。人口千人当たりの婚姻率も05年には5.7となり、04年の5.9を下回った。

平均初婚年齢も年々上昇している。03年に結婚生活に入った人の平均初婚年齢は、男性で29.4歳、女性で27.6歳であったが、平成に入ってから十数年間で、男性で1.0歳、女性で1.7歳もあがっており、晩婚化が進んでいる。



注：1972年以前は沖縄県を含まない。2003年までは確定値、2004年は推計値。
資料：厚生労働省「人口動態統計」

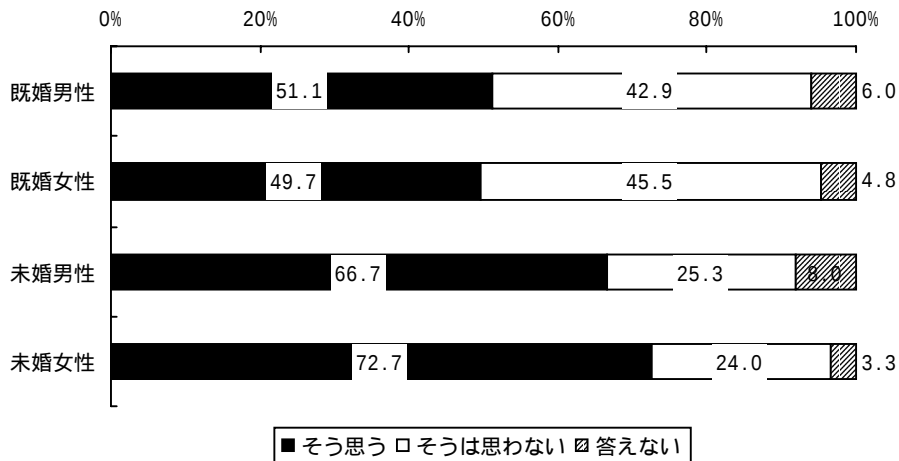
< 結婚しなくても幸せ >

このように、非婚化や晩婚化が進んでいる背景の一つには、「結婚しなくても幸せだ」という価値観をもつ人が多いことが挙げられる。

読売新聞社が今年2月に実施した調査では、「結婚しなくても、女性は一りで十分に幸福な人生を送れる」と思うかどうかという設問に対し、未婚女性では、「そう思う」と回答した人が72.7%にものぼっており、女性の幸せを結婚（配偶者）に求めようという意識が薄い。未婚を否定的にとらえていないのは、何も未婚者だけではない。既婚男女も半数が「そう思う」と回答しており、「そうは思わない」と回答し

た人の割合を上回っている（図表2）。

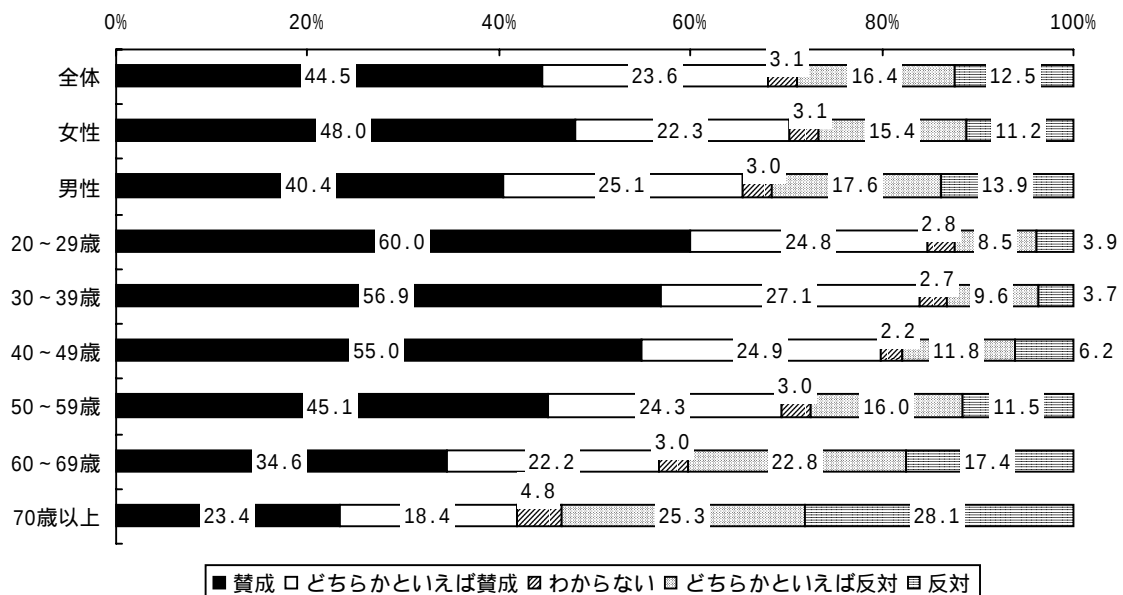
図表2 結婚しなくても女性は幸福な人生を送れるか



注：調査対象は全国の有権者3,000人で、有効回収数は1,853人（回収率61.8%）。調査時期は2005年2月12日、13日。
個別訪問面接聴取法でおこなった。
資料：読売新聞2005年2月25日

内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」（2004年11月実施）でも、「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもいい」という考え方に賛成する人は68.1%（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）と、全体の3分の2を占めた（図表3）。

図表3 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもいい」という考え方について



注：調査対象は全国の20歳以上の者5,000人で、有効回収数は3,502人（回収率70.0%）。調査時期は2004年11月25日～12月5日。
調査員による個別訪問面接法でおこなった。
資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

これを性別でみると、男性で賛成する人は65.5%なのに対し、女性では70.3%と、若干ながら女性の方が、未婚を否定的にとらえない傾向が強い。年齢層別では、結婚は個人の自由だと考える人は、20歳代から40歳代で8割前後にのぼるが、50歳代以降、そう考える人は年代があがるにつれて激減し、70歳以上では41.8%と半数に満たない。非婚の是非については、性別より年齢層による差が大きいようだ。

< 良質な結婚仲介所が国家の将来を左右する! ? >

ところで、海外に目を向けると、結婚は個人の自由だと豪語できない国もある。シンガポールには、首相府の社会開発局 (Social Development Unit) が運営する結婚仲介所がある。結婚に政府が介入するのも驚きだが、登録できる会員は大卒者に限られている。小学校や中学校の卒業試験の成績によってその後の進路が振り分けられるシンガポールでは、晴れて大学進学資格を得る人は2割程度しかいない。徹底した学歴社会のシンガポールでは、大卒者は人生の勝者であり、選ばれた人たちなのだ。

こうしたエリートは、結婚しない自由を主張しにくい環境にある。「高学歴の夫婦から優秀な子孫ができる」という社会通念があり、学歴が高い人は同レベルの人と結婚し、国の将来のために優秀な子どもを産むべきだと考えられているからだ。日本と同様、非婚・晩婚化が進むシンガポールでは、その最大の原因は、高学歴の女性のキャリア志向にあるとされている。そのため、政府はあの手この手で、エリートカップル誕生のおぜん立てにやっきになっているのだ。

昨今のIT化を反映し、社会開発局は‘LoveByte’というホームページを立ち上げ、インターネット上で会員同士がチャットやお見合いをしたり、恋愛相談もできる場所を提供している。さまざまな趣向のお見合いパーティーやイベントを頻繁に開催し、デート成功のガイドブックまで配布している。「犬がいるなら、デートに連れて行くと効果的」「帰りは女性を自宅まで送り届けて」などと書かれたガイドブック片手に、政府のお墨付きの相手とデートを重ね、無事に結婚までこぎつけても、優秀な子どもを作らなければ意味がない。エリートに課せられた使命はなかなか重責なのだ。

一方、日本でも今年1月から、少子化対策の一環として、経済産業省が結婚情報サービス業者の支援に乗り出した。一定水準を満たす業者に「認定マーク」を交付し、独身男女が安心してサービスを利用できるようにするのがねらいだという。結婚情報サービスをめぐっては、業者が途中解約を申し出た会員に解約を認めなかったり、多額の解約料を要求したりするトラブルが多発し、国民生活センターに寄せられる苦情や相談が急増している。一部の悪質業者が結婚を急ぐ人の心情につけ込んでいるらしい。

前出の内閣府の調査では、「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要はない」という考えに賛成する人は、41.4%と半数を下回る。となれば、結婚する人がどんどん増えれば日本の少子化に歯止めがかかるわけで、結婚相手との出会いのきっかけを提供する仲介所の存在が、今後の少子化対策の重要なキーを握っているともいえる。

しかし、日本ではそもそも、「適齢期」にいながら「結婚しようがしまいが、個人の自由」と考えている人はとても多い。果たして結婚情報サービス業者の認定マークが、結婚したい人の増加につながるのか、興味のあるところだ。